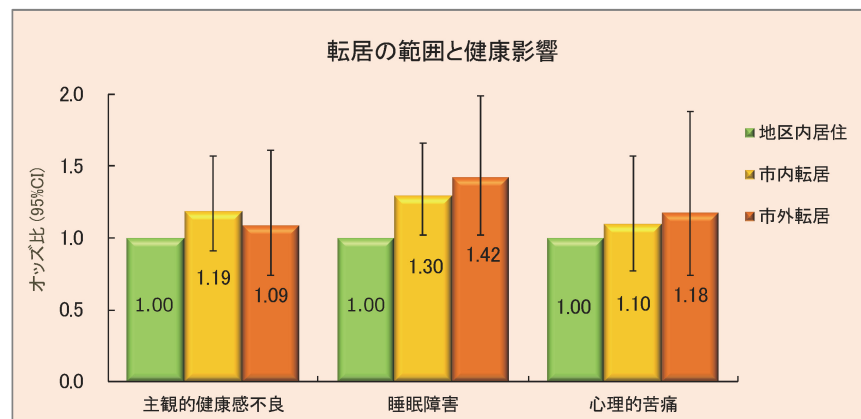


東日本大震災の被災者における転居の範囲と健康状態との関連

東日本大震災の被災者における転居の範囲と健康状態との関連
2019 年 厚生指標 発表

地区外転居者では、睡眠障害リスクが高い

先行研究では、被災後に転居した者は心理的苦痛を生じるリスクが高いことが報告されていました。しかし、被災後の転居の範囲（同一自治体内の転居、他の自治体への転居）が被災者の健康状態にどのような影響を及ぼすかについて、検討した報告はありませんでした。本研究では、被災者健康調査のデータから、被災後の転居の範囲によって、被災者のメンタルヘルスに違いがみられるか検討しました。その結果、被災後に地区外に転居した者では、睡眠障害リスクが高いことが示唆されました。



研究データについて

本研究は、宮城県石巻市雄勝・牡鹿地区の18歳以上の地域住民を対象とした被災者健康調査のデータを使用しました。2017年6月、過去の被災者健康調査の参加者のうち、研究同意が得られている3,517名に対し、第13期被災者健康調査（アンケート調査）を実施しました。このうち、2,342名（男性: 1,039名、女性: 1,303名）から有効回答が得られ（回答率: 66.6%）、本研究の解析対象者となりました。

居住地域（転居の範囲）に関する質問について

第13期調査（2017年6月）時点の現在住所の回答に基づき、居住地域（転居の範囲）を把握しました。その後、対象者を「地区内居住（雄勝地区・牡鹿地区内居住）」、「市内転居（石巻市内への転居）」、「市外転居（石巻市外への転居）」の3群に分類しました。

他のリスク要因の影響について

この研究では、転居と健康との関連に影響を及ぼす可能性のある要因を考慮して結果を算出しています。具体的には、性別、年齢、居住形態、就業状況についてグループ間に偏りが無いように統計学的な処理を行っています。

研究の特徴と限界について

本研究の特徴としては、①被災程度が大きい地域住民を対象としていること、②転居と健康影響の関連に影響を及ぼす可能性のある要因で調整していることが上げられます。一方、研究の限界としては、①現在住所は自己申告によるものであるため、現在住所と実際の居住場所が異なる誤分類が含まれていた可能性があること、②転居時期が不明であるため、震災から転居までの時間と睡眠障害の関連については明らかに出来ないことが上げられます。